

I. 平成14年度 活動概要

環境科学研究科は学際性・公開性・国際性を柱にして、「環境知を軸にした学の融合と実践」を目標とし、それを実現するために、「充実した実習とプロジェクト研究教育による戦略中心学習」を実行すべく努力してきた。理念の一つである学際性については、本研究科では人文・社会科学から自然科学にわたる幅広い専門領域を総合し、人間環境系の解析と地球環境の利用・保全に関する教育研究を行い、総合性と専門性を兼ね備えた問題解決型の人材を養成してきた。長年本研究科のカリキュラムは、環境科学として一専攻を堅持し全体としてまとまった形で総合性および専門性教育、さらにフィールドワークに重点を置きながら、自然環境・生物環境・生産環境・環境改善・環境計画・環境政策の6分野および広領域カリキュラムに分かれていたが、昨年度のカリキュラムの見直しに伴い、平成14年度から、環境系解析領域、環境系創成領域、環境系総合領域、そして広領域の4領域体制で教育を行うことにした。広領域プロジェクトについては、先行して平成13年度から既の実施しており、湿地の環境、屋久島の環境と未来、環境リスクの評価と管理、の3つをプロジェクト研究のテーマとし、3年間の期限をもって、教官・学生が一体となって取り組んでいる。これまで概算要求をしていた連携大学院制度が認められ、平成14年度から発足し、国立環境研究所から6名の研究者が併任教官として本研究科の教育・研究に参加することになった。一年生を対象に従来から実施している環境科学実習では、選択の自由度を広げるなど質・量ともに一層の拡充を行った。昨年度から実施した「実践実習」(インターンシップ)では、本年度は13名の学生が、国、公共団体の機関などで実習を行った。また公開性(開かれた大学)および国際性も教育の柱とし、社会人・外国人留学生を積極的に受け入れることに努力した。本年度は外国人留学生枠には17名の受験者(12名合格)があり、また昨年度から実施した社会人のブラッシュアップ教育に対応するための社会人特別選抜制度には本年度は、昨年度より5名増の25名の受験者(17名合格)があった。

平成9年度に実施された外部評価でも、環境問題の21世紀における重大な意味とその教育研究における本研究科の指導的役割が基本理念として高く評価されている。その中においても本研究科が発足以来要望している博士課程への拡充は緊急に行う必要性が述べられている。平成16年度からの国立大学の独立法人化が確定した今、本研究科として博士課程の新設要求はさらにその必要性が認識され、研究科を挙げて実現に努力している。

年間活動については、10月期に加えて、2月期にも入学試験を実施した。平成14年度の環境科学研究科の志願者数は、前年より24名増の199名であった。研究科の教育理念・教育目標および外部評価の結果に基づき、教育研究活動、新カリキュラムでの教育研究活動、広領域プロジェクトの実施、教員の配置、概算要求等の活動、および教員会議と各委員会を中心とする運営を行なった。なお、主な年間行事は以下のように行われた。

- 4月 入学、新入生・2年生ガイダンス
- 5月 修了予定者の研究計画書提出
- 6月 研究科案内、要覧、研究科年報発行、1年次生指導教官決定
- 10月 入学試験(一般、社会人および外国人留学生)、修士論文分野別中間発表

- 11月 平成15年度カリキュラム編成
 1月 修士論文審査願提出
 2月 修士論文発表会, 修士論文審査, 最終試験,
 入学試験(一般、社会人および外国人留学生)
 3月 平成15年度シラバス作成(on-line版)

1. 学 事

(1) 入学等

4月入学者	116名(うち外国人留学生10名)
研究生受入数	18名
内訳:日本人研究生	3名
私費外国人留学生	15名

(2) 修了および退学

7月修了者	1名
3月修了者	90名
退学者	7名

(3) 平成15年度入学試験

10月期入試

志願者 169名, 受験者 157名, 合格者 103名(うち外国人留学生 8名)

2月期入試

志願者 30名, 受験者 30名, 合格者 20名(うち外国人留学生 5名)

合計 志願者 199名, 受験者 187名, 合格者 123名(うち外国人留学生 13名)

2. 研究科の編成(括弧内は所属学系略称)

(1) 教員会議構成員(修士課程委員会承認)72名

教授

安仁屋政武(地球)	石田東生(社工)	白井健二(応生)	内山裕夫(応生)
及川武久(生物)	大澤義明(社工)	大村謙二郎(社工)	小澤哲夫(応生)
小場瀬令二(社工)	木村富士男(地球)	熊谷良雄(社工)	國府田悦男(応生)
酒井慎吾(生物)	佐藤俊(歴人)	佐藤政良(農工)	下條信弘(社医)
鈴木隆久(応生)	高橋三保子(生物)	田瀬則雄(地球)	富田文一郎(農工)
中村徹(農林)	西尾建彦(化学)	西田正規(歴人)	東照雄(応生)
氷鉋揚四郎(農工)	藤井宏一(生物)	松本栄次(地球)	松本宏(応生)
向高祐邦(応生)	安成哲三(地球)	渡辺守(生物)	

助教授

足立泰久(農工)	伊藤太一(農工)	梶山幹夫(農工)	熊谷嘉人(社医)
小嶋英一(応生)	小林勝一郎(応生)	佐藤親次(社医)	杉田倫明(地球)

関 李紀 (化学)	瀬能誠之 (農工)	田中 博 (地球)	田村憲司 (応生)
中谷清治 (化学)	中村 顕 (応生)	濱 健夫 (生物)	増田美砂 (農林)
鞠子 茂 (生物)	宮本邦明 (農工)	Macer, Darryl (生物)	横張 真 (社工)
吉野邦彦 (社工)	渡辺 俊 (社工)		

講 師

浅沼 順 (地球)	石井祐次 (社医)	植田宏昭 (地球)	恩田裕一 (地球)
上條隆志 (農林)	川邊みどり (社工)	斎藤隆史 (生物)	佐久間泰一 (農工)
島田秋彦 (応生)	沈 利星 (応生)	鈴木 勉 (社工)	張 振亜 (農工)
辻村真貴 (地球)	西田顕郎 (農工)	野村暢彦 (応生)	藤川昌樹 (社工)
古屋秀樹 (社工)	村尾 修 (社工)	吉田友彦 (社工)	

(2) 研究指導担当教員 46 名

安仁屋政武	石田東生	伊藤太一	白井健二	内山裕夫	及川武久
大澤義明	大村謙二郎	小澤哲夫	小場瀬令二	木村富士男	熊谷良雄
熊谷嘉人	國府田悦男	小嶋英一	小林勝一郎	酒井慎吾	佐藤 俊
佐藤親次	佐藤政良	下條信弘	鈴木隆久	関 李紀	高橋三保子
田瀬則雄	田中 博	富田文一郎	中谷清治	中村 徹	西尾建彦
西田正規	濱 健夫	東 照雄	氷鮑揚四郎	藤井宏一	増田美砂
松本栄次	松本 宏	鞠子 茂	宮本邦明	向高祐邦	安成哲三
横張 真	渡辺 俊	渡辺 守	Macer, Darryl		

(3) 授業担当教員 (研究指導担当教員および非常勤講師を除く) 26 名

教員会議構成員

足立泰久	梶山幹夫	杉田倫明	瀬能誠之	田村憲司	中村 顕
吉野邦彦	浅沼 順	石井祐次	植田宏昭	恩田裕一	上條隆志
川邊みどり	斎藤隆史	佐久間泰一	島田秋彦	沈 利星	鈴木 勉
張 振亜	辻村真貴	西田顕郎	野村暢彦	藤川昌樹	古屋秀樹
村尾 修	吉田友彦				

教員会議非構成員

助教授：鈴木雅和 (芸術)

外国人教師：ポート・ペンドリカス・ヤコブス

(4) 非常勤講師

大田 啓一 (名古屋大学地球水循環研究センター助教授)	海洋環境学
柳 憲一郎 (明海大学不動産学部教授)	環境法論
柴野 憲治 (環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課循環型社会推進室室長補佐)	環境政策論
島田 幸司 (環境省地球環境局総務課課長補佐)	環境政策論
水谷 知生 (環境省自然環境局野生生物課課長補佐)	環境政策論

森下 哲	(環境省環境保健部環境安全課課長補佐)	環境政策論
梶原 成元	(環境省総合環境政策局環境影響審査室室長)	環境政策論
中村 太士	(北海道大学大学院農学研究科・農学部教授)	環境科学特講Ⅳ
五十嵐康人	(気象庁気象研究所地球化学研究部主任研究官)	環境科学特講Ⅴ
丸橋 珠樹	(武蔵大学人文学部教授)	生物相互作用論Ⅰ
三上 岳彦	(東京都立大学理学研究科教授)	気候環境学
樋口 明彦	(九州大学大学院工学研究科助教授)	環境共生計画論
重村 力	(神戸大学大学院自然科学研究科教授)	環境科学特講Ⅵ

(5) 職員

準研究員：	堀 正岳	小川和義
技 官：	腰塚昭温	竹川雅実
事務官：	小倉かおる	中西智恵美

3. 役割分担

全学的委員等 (○印は委員長)

環境科学研究科長	藤井宏一
修士課程委員	藤井宏一、熊谷良雄
修士課程入学試験実施委員会委員	藤井宏一、大村謙二郎、松本栄次
留学生連絡協議会委員	田瀬則雄
教育図書委員会委員	鞠子 茂
実験廃棄物委員会委員	西尾建彦
課程放射線同位元素管理委員	松本 宏
下田臨海実験センター運営委員会委員	松本栄次
就職委員	熊谷良雄
公開講座委員	佐藤 俊
論文審査委員会	○藤井宏一、酒井慎吾、松本栄次、鈴木隆久、内山裕夫、西田正規、小場瀬令二、木村富士男、佐藤政良

環境科学研究科内委員 (○印は委員長)

人事等検討委員会	○藤井宏一ほか 教授 31 名
カリキュラム委員会	○氷鮑揚四郎、松本栄次、濱 健夫、中村 顕、川邊みどり、鞠子 茂、辻村真貴、小林勝一郎、渡辺 俊、梶山幹夫
予算委員会	○松本 宏、安成哲三、宮本邦明、増田美砂
広報・リクルート委員会	○佐藤政良、渡辺守、吉野邦彦、杉田倫明、植田宏昭、野村暢彦、村尾修、上條隆志、西田顕郎
将来検討委員会	○佐藤 俊、藤井宏一、高橋三保子、田瀬則雄、内山裕夫、東 照雄、熊谷良雄、中村徹、松本宏
実習委員会	○熊谷嘉人、田中 博、濱 健夫、中谷清治、増田美砂、Macer, Darryl

入学試験委員
安全管理委員会

藤井宏一、大村謙二郎、松本栄次
○西尾建彦、松本 宏、関 李紀

領域世話人（教員相互の連絡のため教員会議組織の外に置く）

環境系解析領域 田瀬則雄，及川武久
環境系創成領域 西尾建彦，國府田悦男
環境系総合領域 西田正規，小場瀬令二
広領域プロジェクト 臼井健二，安仁屋政武

4. 人事異動

着任 平成14年4月1日 内山裕夫 教授、渡辺 守 教授、田村憲司助教授、
浅沼 順 講師、恩田裕一 講師、
ポート、ヘンドリカス ヤコブス外国人教師（～15,3,31）
5月9日 風間計博 助教授
6月1日 堀 正岳 準研究員
7月4日 福島武彦 教授
8月1日 石井哲郎 教授、野原恵子 教授、
高野裕久 教授、今井秀樹助教授
9月1日 若松伸司 教授、島山史郎 教授、菅田誠治助教授
定年退職 平成15年3月31日 小澤哲夫 教授、下條信弘 教授、斎藤隆史助教授
併任終了 平成15年3月31日 安成哲三 教授
転出 平成15年4月1日 石井祐次 講師（九州大学薬学研究院助教授へ）
古屋秀樹 講師（東洋大学国際地域学部国際観光学科助教授へ）

5. 概算要求

これまで本研究科が地域研究科と医科学研究科と共同で修士課程委員会から提出していた連携大学院の導入「連携大学院方式の導入による高度専門職業人養成のための修士課程教育の活性化」については、活動概要でも触れたように、平成14年度から本研究科だけに修士課程としては初めての連携大学院制度が認められ、独立行政法人国立環境科学研究所から4名の教授、2名の助教授を併任教官として迎えて発足した。また、これに伴い研究科の学生定員は昨年度より2名増加して、102名となった。

国立大学の独立法人化を平成16年度に控え、本大学における修士課程のあり方が種々議論されてきたが、未だその方向性は明確ではなく、本研究科の将来も方向性を見定めることに苦慮しているのが現状である。このような状況下で、平成14年4月に急遽15年度概算要求として博士後期課程の要求を提出するようとの示唆があり、これを受けて研究科独自案として環境科学研究科の後期博士課程の設立を要求する案を提出することになった。残念ながらこの案は、結局大学の方針の変更によって採用されるには到らなかった。しかしその精神は、生命環境科学研究科生命共存科学専攻の編入枠10名要求という形で採用され、この要求は認められて平成15年度より実施されることになった。

このような事情から、本研究科では平成 16 年度概算要求として、再度後期博士課程の設立を要求する案「グローバル環境学専攻（独立博士後期課程）の新設」を提出することにした。本大学で最近改組された大研究科の設置審の縛りが解けるまでは、後期課程の新設等の改組再編は困難かと予想されるが、研究科としては近い将来に実現されることを願って、辛抱強く努力していきたい。

6. その他の活動

(1) 研究科プロジェクト研究

今年度から、広領域プロジェクトとして以下の 3 件を採択した。

- 1) 広領域プロジェクトⅠ：湿地の環境
- 2) 広領域プロジェクトⅡ：屋久島の環境と未来
- 3) 広領域プロジェクトⅢ：環境リスクの評価と管理

本プロジェクト研究の概要については、本年報の「VI. 平成 14 年度環境科学研究科プロジェクト研究報告」の項を参照されたい。

(2) 広報活動

- 1) 環境科学研究科年報（通巻 25 号）を発行した。また領域制の導入に伴い、新規に作成した研究科要覧（パンフレット）・研究科ポスターを関係各方面に配布した。
- 2) 社会に開かれた大学・大学院展（東京）で要覧の配布を行った。
- 3) インターネットの環境科学研究科ホームページの内容の充実を図った。

(3) 施設・設備

理科系修士棟全室に高速キャンパスネットワークに対応した 100Mbps の LAN を設置した。